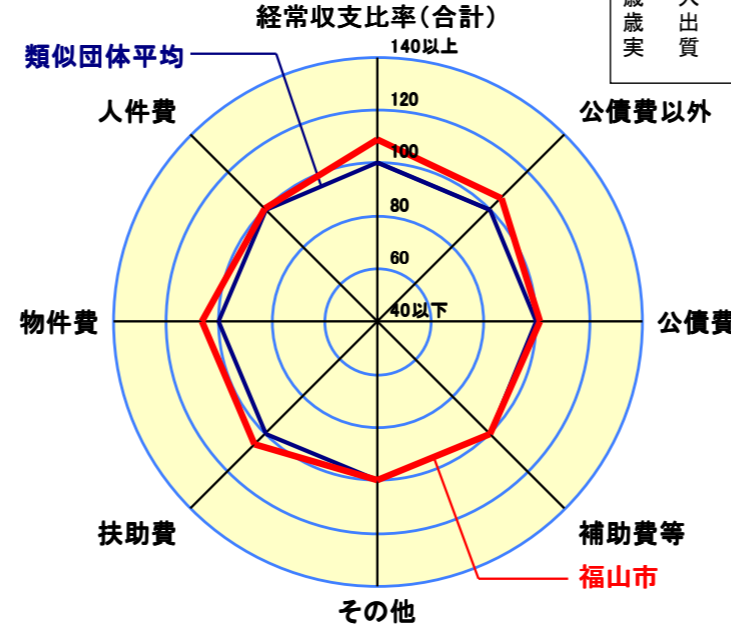


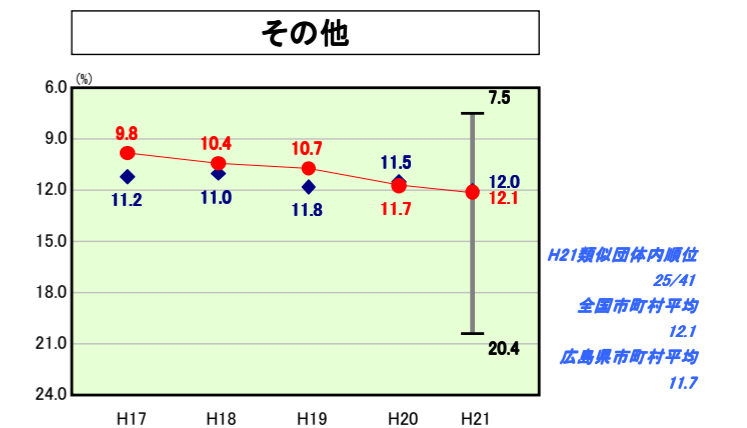
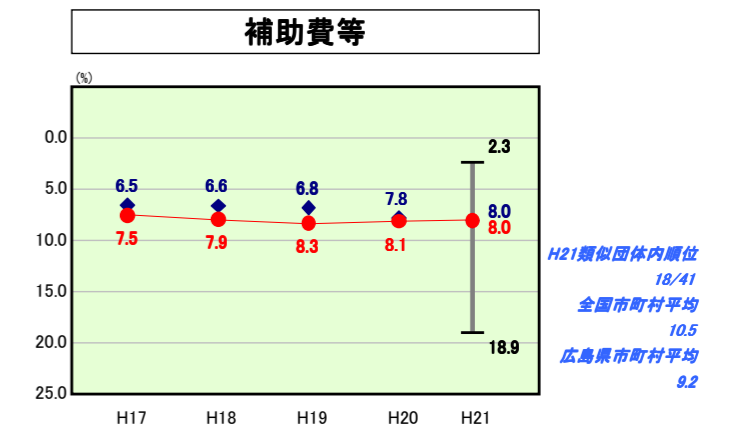
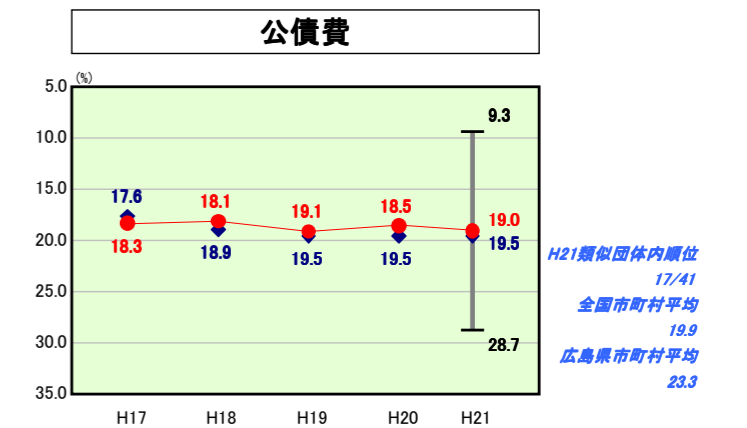
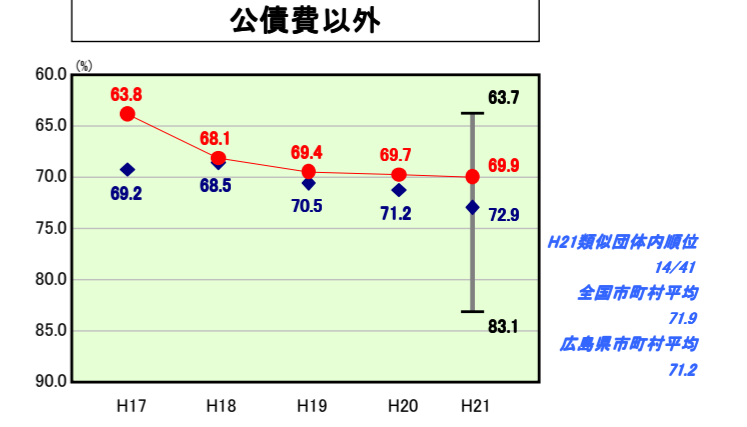
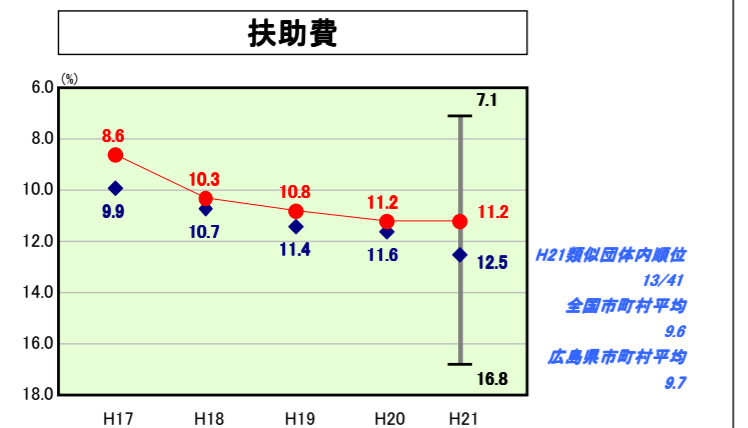
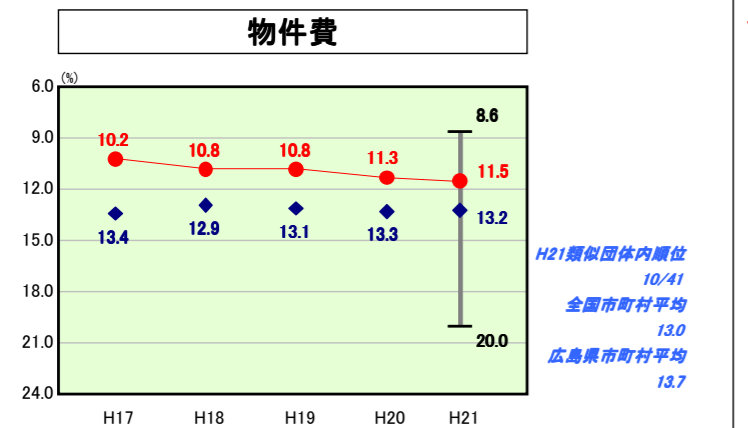
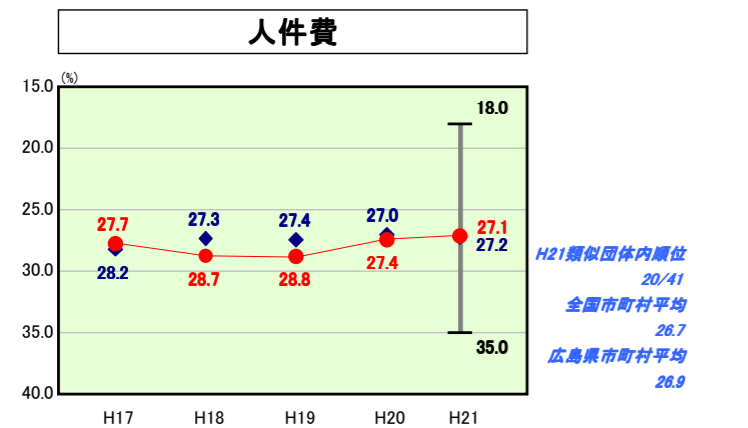
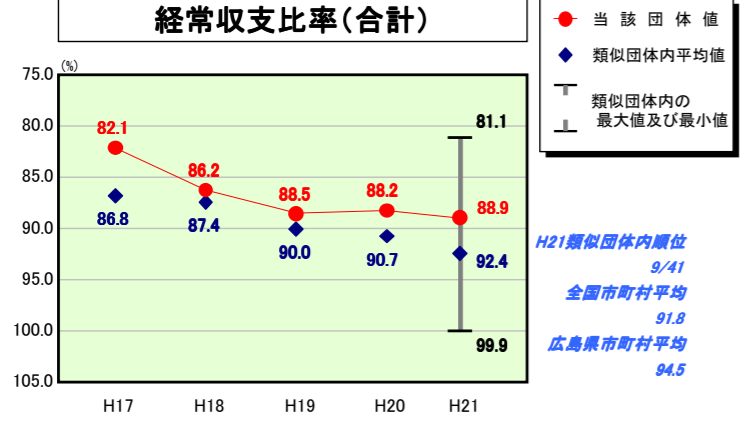
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	464,790人(H22.3.31現在)
歳入総額	模	518.08 km ²
歳出総額	額	97,708,612千円
実質収支	支	170,496,087千円
		166,035,754千円
		3,782,047千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率については、前年度より0.3ポイント改善し、類似団体とほぼ同水準となっている。引き続き、定員管理及び給与の適正化に努め、人件費の総額抑制を図る。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率については、前年度と同水準で、類似団体の平均を若干下回っている。

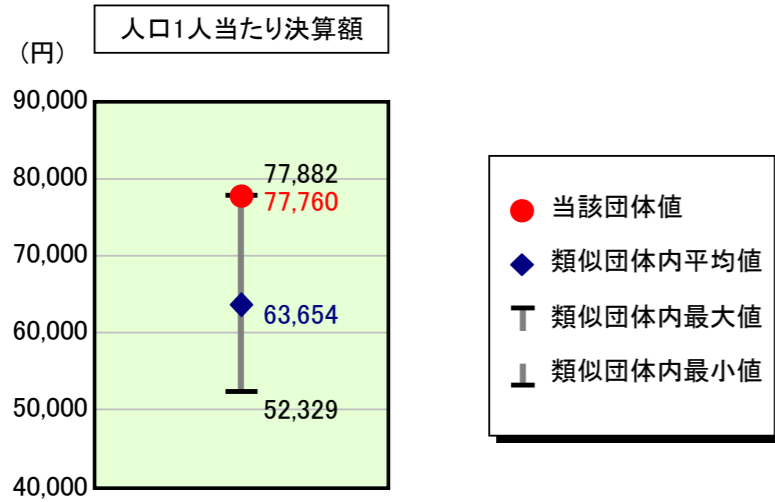
【公債費】
 公債費に係る経常収支比率については、前年度より上昇し、類似団体の平均とほぼ同水準となっている。繰上償還などの継続的な公債費対策に取り組んでいるが、依然として高水準で推移しており、引き続き、公債費対策に積極的に取り組む。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率については、前年度より0.1ポイント改善し、類似団体の平均と同水準となっている。

【その他】
 その他の経費に係る経常収支比率については、後期高齢者医療事業会計への繰出金などの増加により、前年度より0.4ポイント上昇している。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



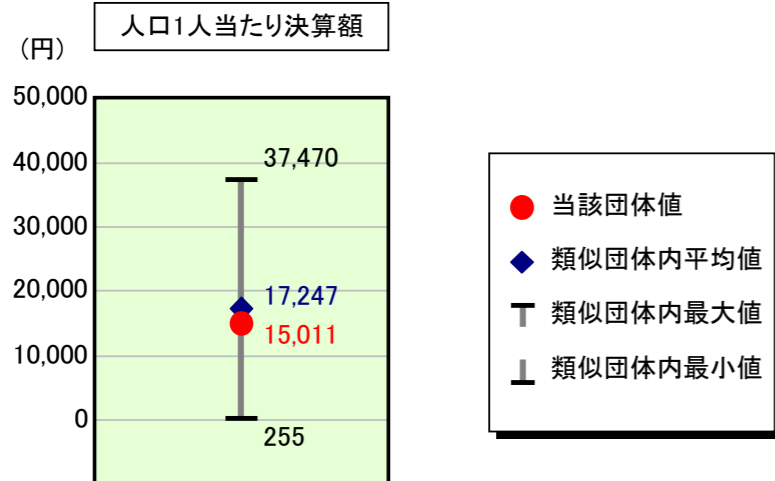
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	32,572,880	70,081	64,356	8.9
賃金(物件費)	1,997,314	4,297	2,374	81.0
一部事務組合負担金(補助費等)	4,534,550	9,756	1,380	607.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	516,334	1,111	805	38.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,317,422	2,834	1,828	55.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	610,863	1,314	1,304	0.8
▲退職金	▲ 5,407,156	▲ 11,634	▲ 8,413	38.3
合計	36,142,207	77,760	63,654	22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	6.40	0.11
ラスパイレス指数	100.7	100.7	0.0

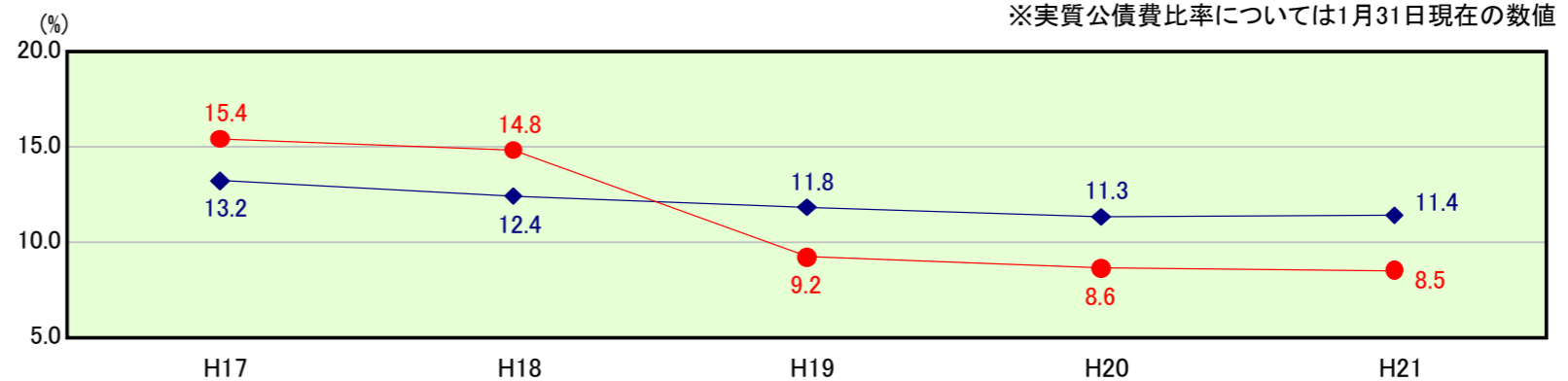
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,663,473	40,155	41,926	▲ 4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,464,321	11,757	11,265	4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,253	332	690	▲ 51.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	308,321	663	1,262	▲ 47.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 4,667,134	▲ 10,041	▲ 8,637	16.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,946,266	▲ 27,854	▲ 29,392	▲ 5.2
合計	6,976,968	15,011	17,247	▲ 13.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

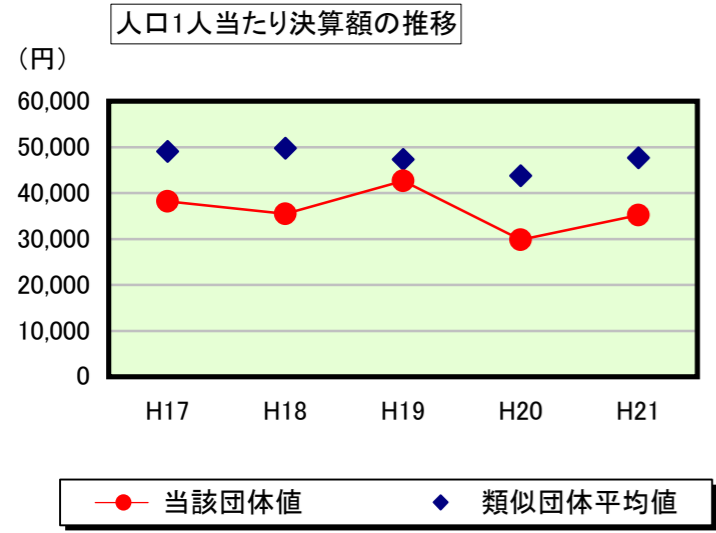


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 福山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	17,692,340	38,217	23.4	49,058	22.1	1.3
うち単独分	13,903,885	30,033	29.5	32,327	8.3	21.2
H18	16,454,053	35,504	▲ 7.1	49,738	1.4	▲ 8.5
うち単独分	11,462,253	24,733	▲ 17.6	31,851	▲ 1.5	▲ 16.1
H19	19,787,660	42,651	20.1	47,326	▲ 4.8	24.9
うち単独分	12,072,476	26,021	5.2	29,056	▲ 8.8	14.0
H20	13,847,379	29,855	▲ 30.0	43,753	▲ 7.5	▲ 22.5
うち単独分	9,290,540	20,031	▲ 23.0	27,265	▲ 6.2	▲ 16.8
H21	16,349,280	35,176	17.8	47,646	8.9	8.9
うち単独分	11,055,113	23,785	18.7	27,308	0.2	18.5
過去5年間平均	16,826,142	36,281	4.8	47,504	4.0	0.8
うち単独分	11,556,853	24,921	2.6	29,561	▲ 1.6	4.2